

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 393

事務事業名	企業誘致推進事業
-------	----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	商工観光部		
課名	商工振興課(企業立地推進室)		
課長名	福田 広信	内線	247
担当者名	小中尾 政則	内線	473

基本目標	040301	活力に満ちた産業のまち
政策		企業誘致の推進と新たな雇用の創出
施策		企業誘致活動の強化と基盤整備
関連施策		

会計	一般会計	
款	7	商工費
項	1	商工費
目	5	企業誘致対策費
事業コード	020100	企業誘致推進事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	高度技術型及び研究開発企業等		
意図 対象をどのような状態にしたいか	市内に高度技術型企業等を誘致することにより、経済の活性化や雇用機会の増大及び産業構造の高度化を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	オフィスパーク大村を始めとする大村市内に企業を誘致し、市経済の活性化・雇用の場の確保を図ることを目的とし、関係機関との連携による企業誘致情報の収集、設備投資動向調査の実施、企業訪問、優遇制度等の充実、団地等のPRを行う。		
事業期間	平成	年度	～ 平成 年度
実施方法	直営		
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 企業を訪問した延べ回数	計画値	50	50	50	100	
		実績値	45	46	56		
	達成度	%	90.0%	92.0%	112.0%		
	② 設備投資動向調査件数	計画値	0	0	0	300	
実績値		0	0	0			
成果指標	① 2団地の分譲率	計画値	100	100	100	100	
		実績値	98.9	100.0	100.0		
	達成度	%	98.9%	100.0%	100.0%		
	② 2団地における雇用者数	計画値	2,550	2,550	2,550	2,550	
		実績値	2,426	2,300	2,413		
	達成度	%	95.1%	90.2%	94.6%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	7,791	17,051	2,121	69,076	2,712	2,712	2,712	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	41	43	33	66,558	33	33	33	
一般財源	7,750	17,008	2,088	2,518	2,679	2,679	2,679	
② 人件費(千円)	8,901	7,322	6,546	6,757	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	1.08	0.94	0.90	0.90	設備動向調査の実施、調査に基づく企業訪問等	設備動向調査の実施、調査に基づく企業訪問等	設備動向調査の実施、調査に基づく企業訪問等	
時間外勤務(時間)	159	63	53	60				
嘱託等人数(人)		0.05	0.05	0.05				
フルコスト(①+②千円)	16,692	24,373	8,667	75,833				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	・新工業団地開発に向けた実施設計に着手した。 ・進出予定となる企業及び進出企業に対する助言指導を行ってきた。 ・アルカディア大村の空き工場等の空室を解消するため長崎県産業振興財団の協力のもと誘致活動を行った。 ・東京事務所に職員を配置し、展示会への参加や企業訪問を実施し誘致活動の連携を図った。
事業が抱える問題・課題等	・雇用の場を確保するためには新工業団地の整備は早急に進める必要がある。 ・アルカディア大村の賃貸工場事業及び賃貸オフィス事業の強化を図るため、長崎県、長崎県産業振興財団の協力により入居率の向上、経営改善を図る。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	企業誘致を行い、雇用の場の確保を行うことは、住民生活の安定及び市経済の活性化に大きく寄与するものである。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市経済の活性化、雇用機会の確保は、市で実施すべき重要施策である。また、県等の関係機関と連携して取り組んでいる事業であり、互いに連携することにより事業遂行の相乗効果が生まれるものである。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	円安の影響によりコスト増となるものの、景気は穏やかな回復基調は続いており雇用情勢の改善に期待ができる。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	大村ハイテクパークについては、公的研究・支援施設4機関と企業11社、オフィスパーク大村には25社が操業しており、両団地の従業員数は2,500人規模となっている。これらのことは、上位施策である産業の振興に大きく寄与しているものである。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	長崎県、長崎県産業振興財団との連携及び活用を図ることにより、企業誘致に係る情報の受発信や企業訪問等のコスト節減を行っている。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	国内でのリスク分散の動きが出てきており、この機を逃さないよう引き続き事業の進展を図る。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	雇用の確保及び経済発展が期待できる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。